

平成28年3月期

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【 目 次 】

	頁
I. 平成28年3月期 決算ダイジェスト	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要資産・負債の状況	単 2
3. 経費	単 6
4. 資産健全化の状況	単 7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連 9
6. 業績予想	単・連 10
II. 平成28年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 11
2. 業務純益	単 13
3. 利鞘	単 13
4. 有価証券関係損益	単 14
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単 15
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. 貸倒引当金の状況	単・連 17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 17
4. 金融再生法開示債権	単・連 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 18
6. 引当率・保全率の状況	単・連 19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単 20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 21
9. 業種別貸出状況等	単 22
(1) 業種別貸出金	単 22
(2) 業種別リスク管理債権	単 22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 23
(4) 生活密着型ローン残高	単 24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 24
10. 信用保証協会保証付融資	単 24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 24
12. 預金、貸出金の残高	単 24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単 25
IV. 業績予想等	
1. 平成29年3月期通期の業績予想	単 25
2. 人員と店舗の状況	単 25
3. 保有株式について	単 26
4. 不良債権について	単 26
(1) 処理損失	単 26
(2) 残高	単 26
(3) 最終処理と新規発生	単 27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 27
(5) 不良債権比率	単・連 27

I. 平成28年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年度比)

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年度比13億76百万円増加の378億18百万円となりました。

コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、経費の増加などにより、前年度比6億99百万円減少の99億53百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益は減少したものの、有価証券関係損益の増加に加え、与信費用の減少などにより、前年度比7億82百万円増加の107億25百万円となりました(増収増益)。また、最終の当期純利益は、前年度比3億49百万円増加の71億42百万円となりました。

(単位:百万円)

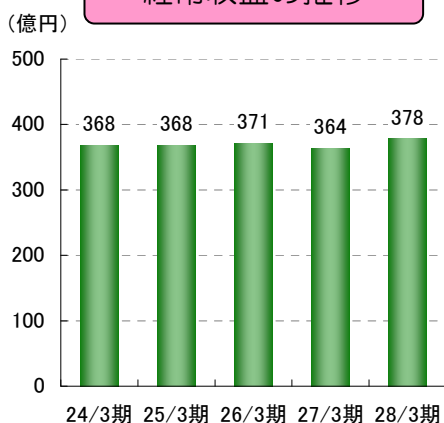
科 目	No.	27/3期	28/3期	
				増減
経常収益	1	36,442	37,818	1,376
業務粗利益	2	30,559	30,900	340
資金利益	3	27,803	27,855	51
役務取引等利益	4	2,379	2,686	306
うち信託勘定不良債権処理額	5	43	-	△ 43
その他業務利益	6	376	358	△ 17
うち国債等債券関係損益	7	242	331	89
経費(除く臨時処理分)	8	19,707	20,615	907
うち人件費	9	9,634	9,610	△ 23
うち物件費	10	8,995	9,454	458
コア業務純益(A)	11	10,653	9,953	△ 699
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 372	973	1,345
業務純益(B)	13	11,224	9,311	△ 1,912
臨時損益	14	△ 1,282	1,413	2,695
うち償却債権取立益	15	129	289	160
うち株式等関係損益	16	167	676	509
うち不良債権処理額	17	1,938	△ 48	△ 1,986
経常利益	18	9,942	10,725	782
特別損益	19	△ 109	75	185
税引前当期純利益	20	9,832	10,801	968
法人税等合計	21	3,039	3,658	619
当期純利益	22	6,793	7,142	349

(注) 不良債権処理総額
【算式】No. (17+5)
28/3期 △48百万円
27/3期 1,981百万円

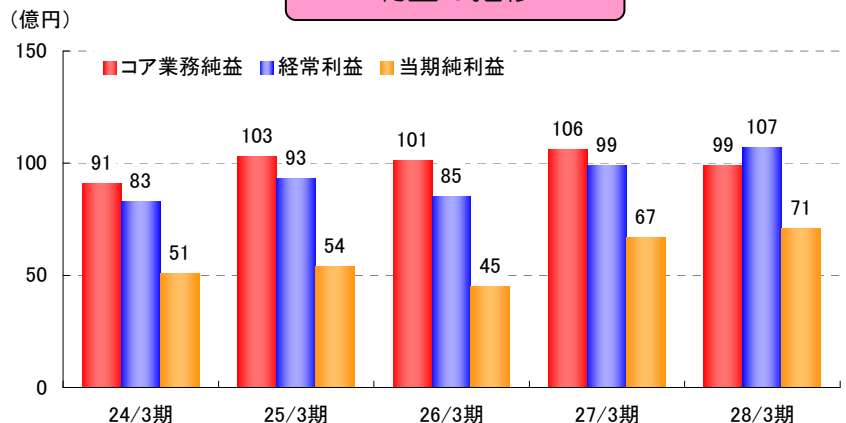
《用語解説》
(A) コア業務純益
【算出】No. (13+12-7+5)
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益
【算出】No. (2-8-12)
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年度比)

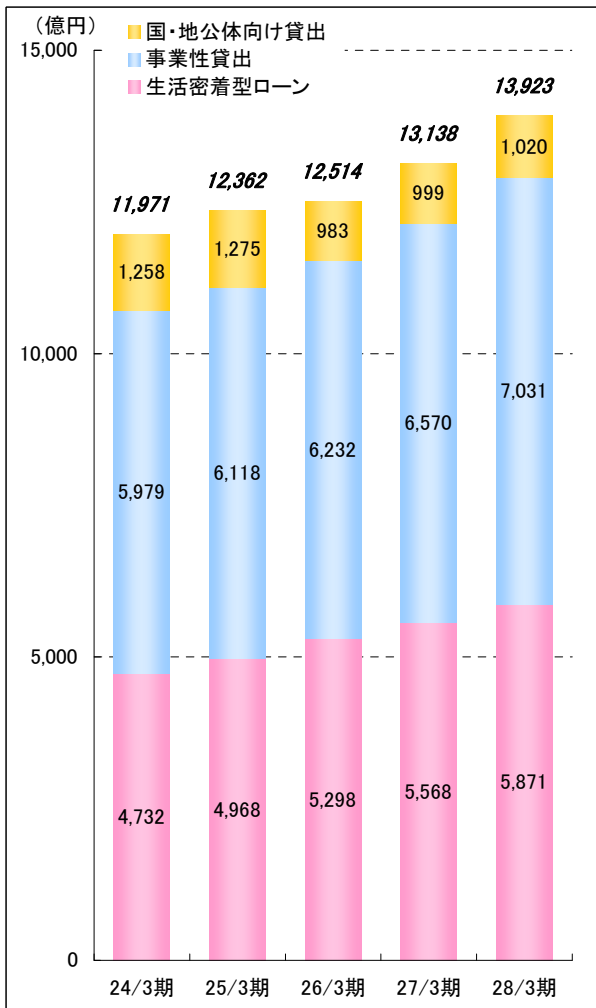
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比784億円増加の1兆3,923億円となりました。

(単位：億円、%)

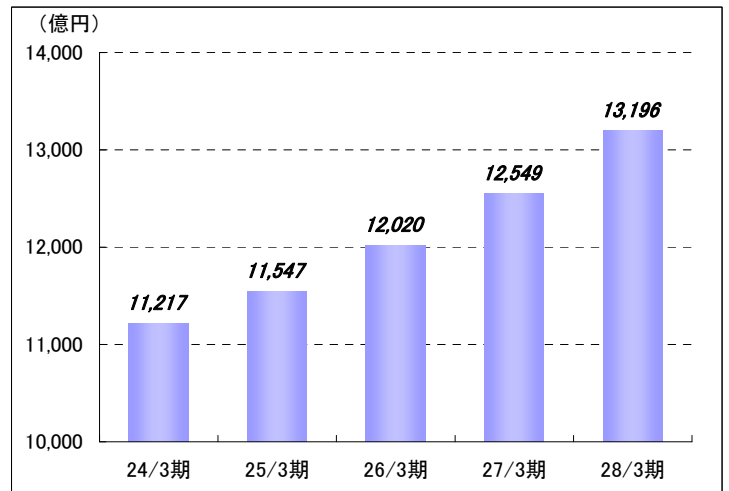
	27/3期	28/3期	
		増減額	増減率
貸出金(期末残高)	13,138	13,923	784 5.97
事業性貸出	6,570	7,031	460 7.01
生活密着型ローン	5,568	5,871	303 5.44
住宅ローン	4,910	5,202	291 5.93
国・地公体向け貸出	999	1,020	20 2.03
貸出金(平均残高)	12,549	13,196	646 5.15

(注) 信託勘定を含んでおります。

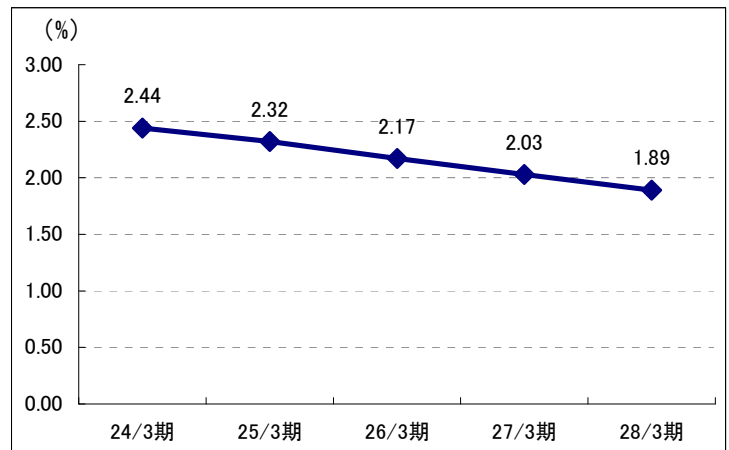
貸出金(期末残高)の推移



貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況 (前年度比)

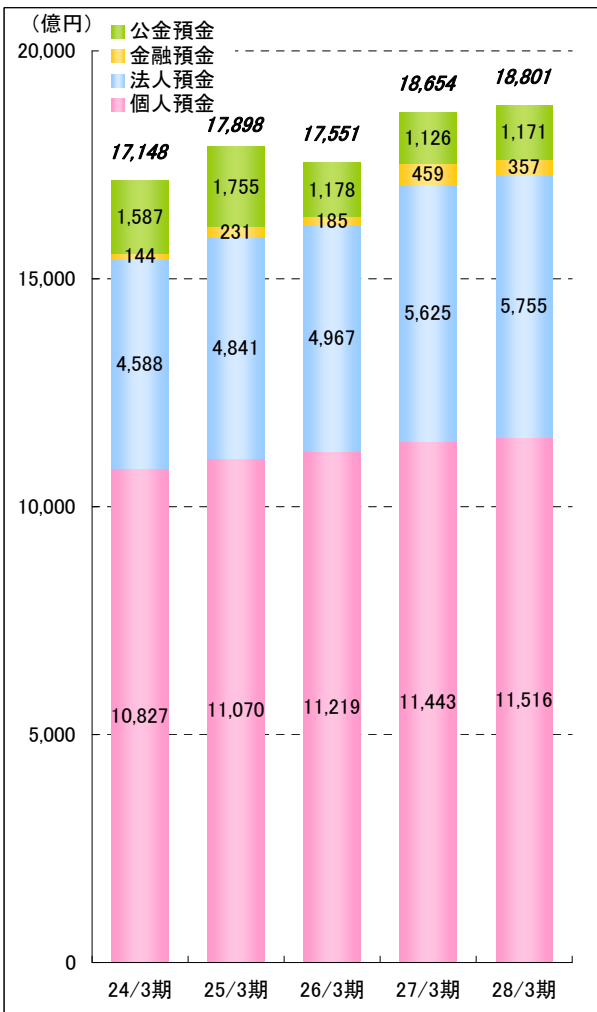
預金は、年金、給与振込等の営業強化により個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR(ストロングリレーション)活動により関係強化に努めた結果、法人預金も順調に増加したことなどから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比146億円増加の1兆8,801億円となりました。

(単位：億円、%)

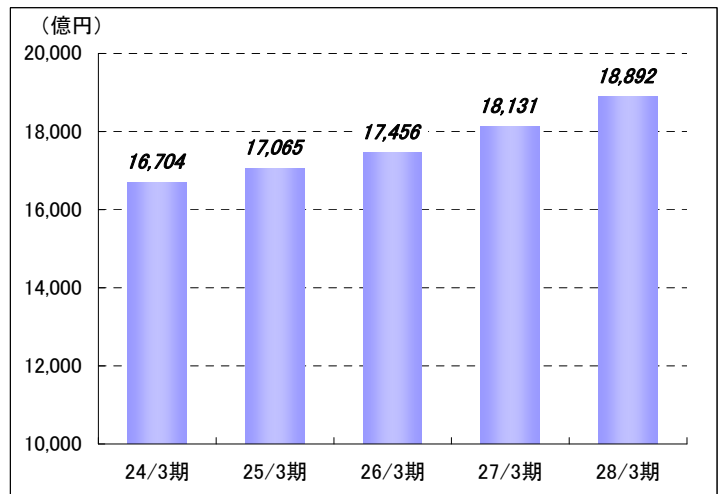
	27/3期	28/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	18,654	18,801	146 0.78
個人	11,443	11,516	73 0.64
法人	5,625	5,755	130 2.31
金融	459	357	△101 △22.19
公金	1,126	1,171	44 3.95
預金(平均残高)	18,131	18,892	760 4.19

(注) 信託勘定を含んでおります。

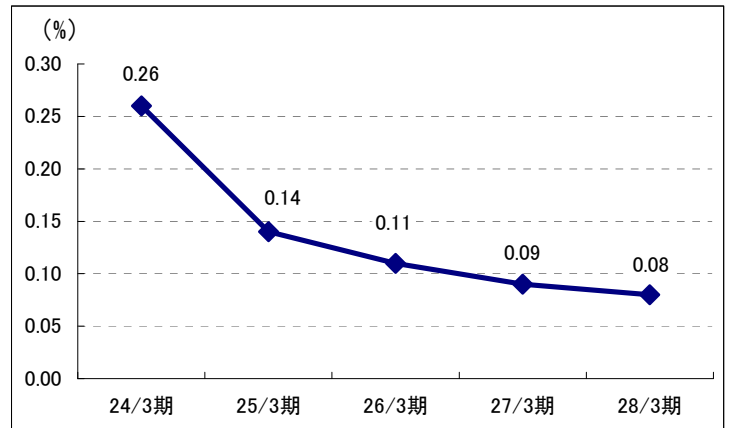
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年度比)

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に、市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年度比60億円減少の5,994億円となりました。
また、有価証券全体の評価損益は前年度比10億円増加の249億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	27/3期末	28/3期末		
		増減額	増減率	
有価証券	6,055	5,994	△ 60	△ 1.00
債券	5,088	4,676	△ 411	△ 8.09
株式	275	260	△ 14	△ 5.42
その他	691	1,057	365	52.95

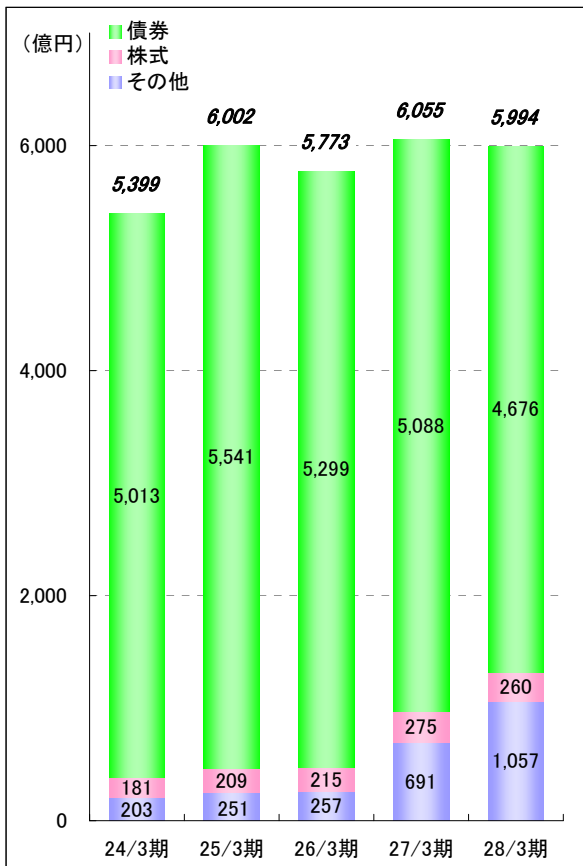
【評価損益】

(単位：億円、%)

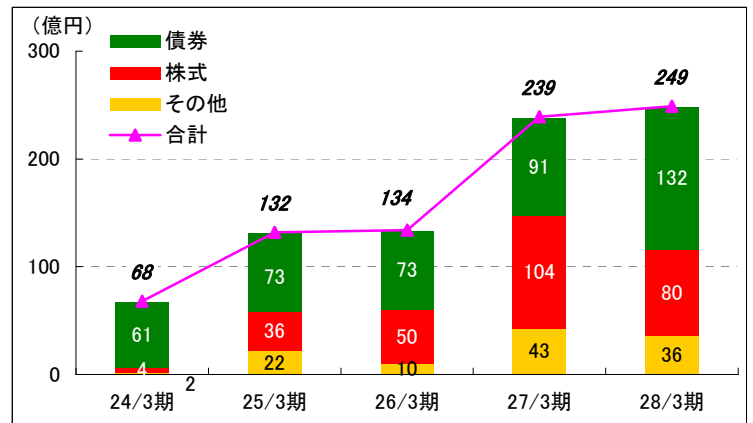
	27/3期末	28/3期末		
		増減額	増減率	
有価証券	239	249	10	4.50
債券	91	132	41	45.68
株式	104	80	△ 24	△ 23.56
その他	43	36	△ 6	△ 14.33

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

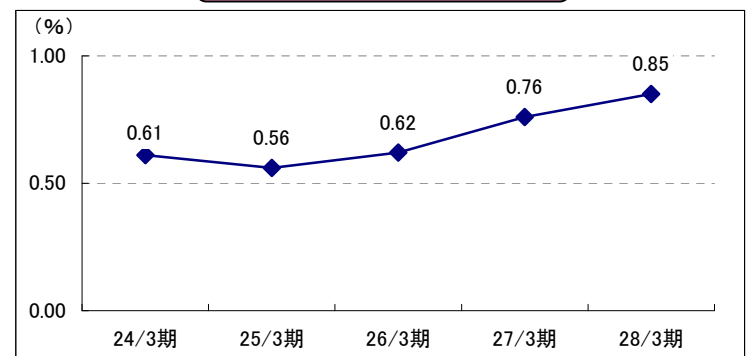
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年度比)

預かり資産は、質的・量的金融緩和の継続による金利水準低下の影響などから国債は減少したものの、投資信託は新ファンドの導入や各種キャンペーンが好調であったこと、個人年金保険等は、外貨建て個人年金保険等の販売が好調に推移したことから、全体では1,382億円となりました。

【期末残高】(個人年金等：残高ベース) (単位：億円)

	27/3期末	28/3期末	
			増減
預かり資産	—	1,382	—
国債	168	103	△ 65
投資信託	467	509	42
個人年金保険等	—	768	—

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

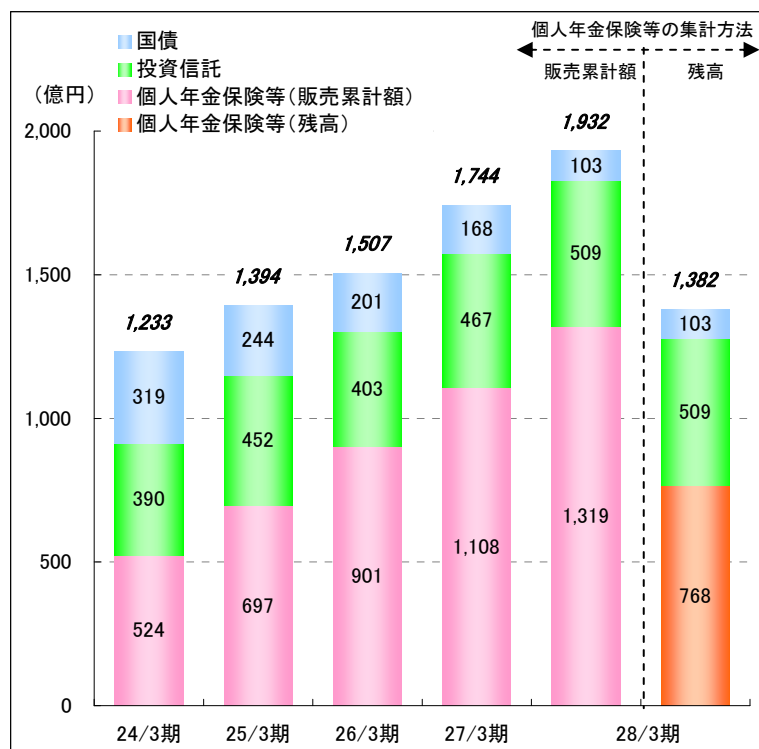
※ 28/3期より個人年金保険等について、残高を把握することが可能となったことから、**残高ベース**で記載しています。
従来方法である個人年金保険等の残高を販売累計額で捉えた場合の期末残高は(参考)に記載しています。

(参考)

【期末残高】(個人年金等：販売累計額ベース) (単位：億円)

	27/3期末	28/3期末	
			増減
預かり資産	1,744	1,932	188
国債	168	103	△ 65
投資信託	467	509	42
個人年金保険等	1,108	1,319	211

預かり資産の推移



3. 経費（単体）

○ 概況（前年度比）

人件費は、時間外勤務手当及び退職給付費用の減少などにより、前年度比23百万円減少の96億10百万円となりました。

物件費は、預金保険料は減少したものの、新規投資に伴う減価償却費及び事務委託費の増加などにより、前年度比4億58百万円増加の94億54百万円となりました。

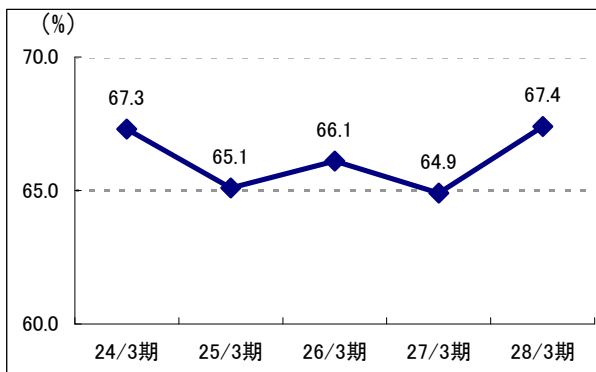
税金は、設備投資に伴う消費税等の増加及び税率引上に伴い外形標準課税が増加したことなどにより、前年度比4億73百万円増加の15億50百万円となりました。

【経費の内訳等】

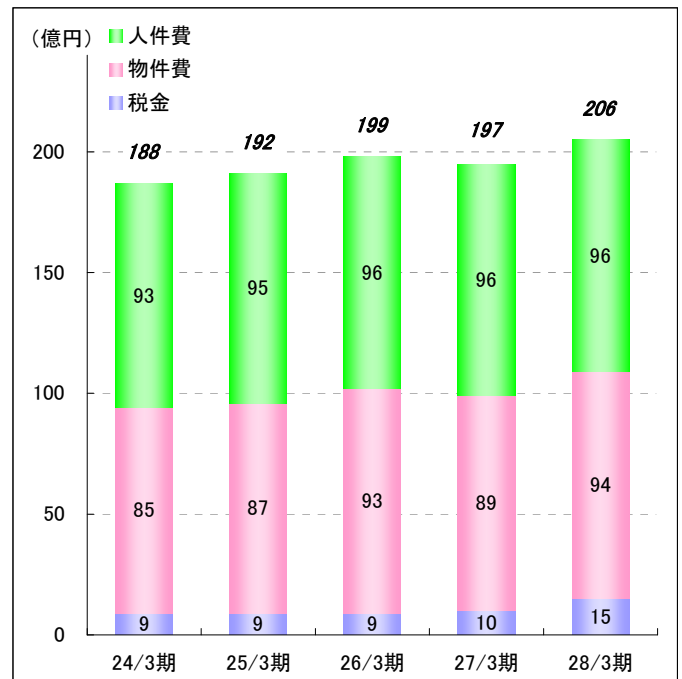
（単位：百万円、％）

	27/3期	28/3期	
			増減
経費	19,707	20,615	907
人件費	9,634	9,610	△ 23
物件費	8,995	9,454	458
税金	1,077	1,550	473
コア業務粗利益	30,360	30,569	208
コアOHR	64.9	67.4	2.5

コアOHRの推移



経費の推移



4. 資産健全化の状況（単体）

(1) 与信費用

○ 概況（前年度比）

与信費用は、一般貸倒引当金繰入は、要管理先の実績率上昇や資本的劣後ローン（DDS）の新規取組みなどにより前年度比13億45百万円増加したものの、不良債権処理額がランクアップや破綻懸念先の実績率低下、貸出金償却の減少などにより前年度比20億29百万円減少したことなどから、全体では前年度比6億84百万円減少の9億25百万円となりました。

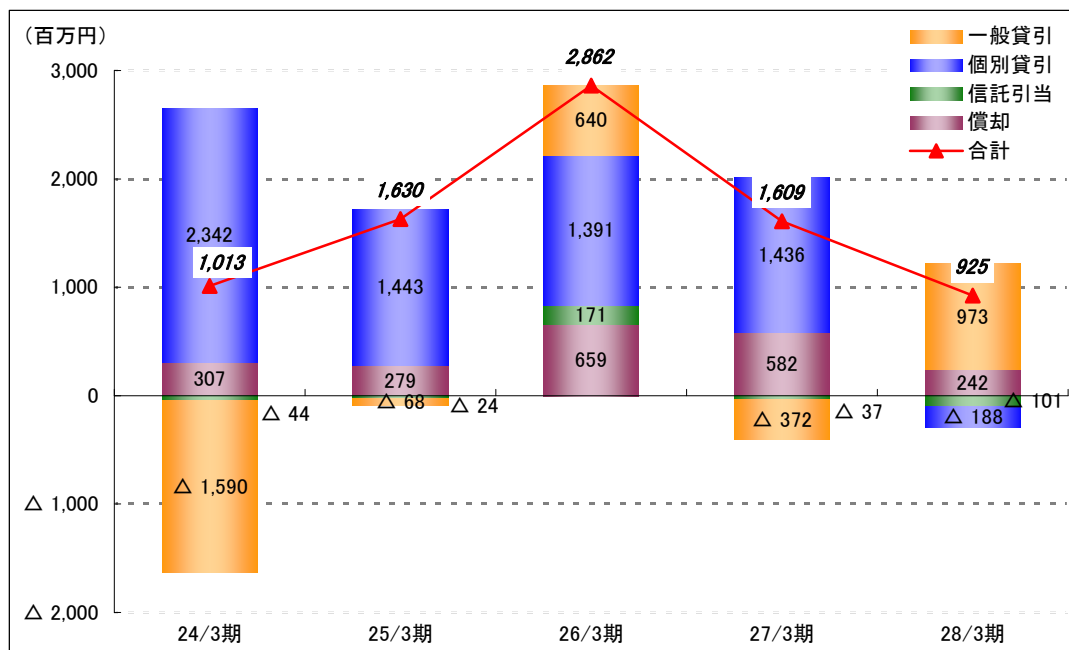
（単位：百万円）

	27/3期	28/3期	
			増減
与信費用	1,609	925	△ 684
一般貸倒引当金繰入額	△ 372	973	1,345
不良債権処理額	1,981	△ 48	△ 2,029
個別貸倒引当金繰入額	1,436	△ 188	△ 1,625
信託元本補填引当金繰入額	△ 37	△ 101	△ 64
貸出金償却	582	242	△ 339

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況(前年度比)

金融再生法開示債権残高は前年度比19億円増加の233億円、開示債権比率は前年度比0.05ポイント上昇の1.66%となりました。

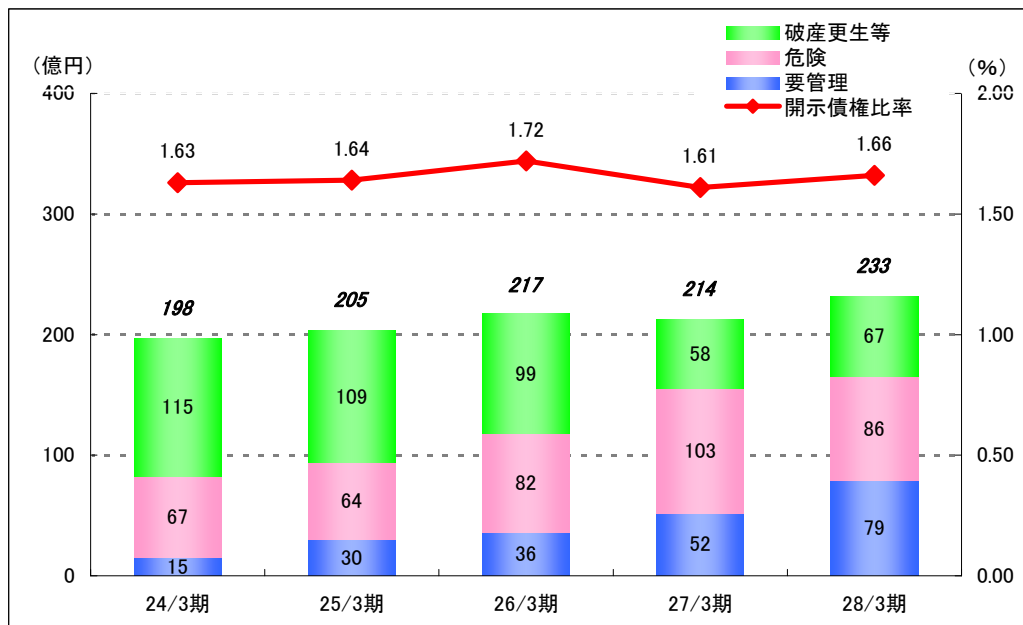
開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

(金融再生法基準) (単位：億円、%)

	27/3期末	28/3期末		(参考)
			増減	部分直接償却 実施前
開示債権(a)	214	233	19	275
破産更生等債権	58	67	8	108
危険債権	103	86	△16	86
要管理債権	52	79	26	79
正常債権	13,037	13,792	755	13,792
総与信額(b)	13,251	14,026	774	14,067
開示債権比率 a/b	1.61	1.66	0.05	1.95

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

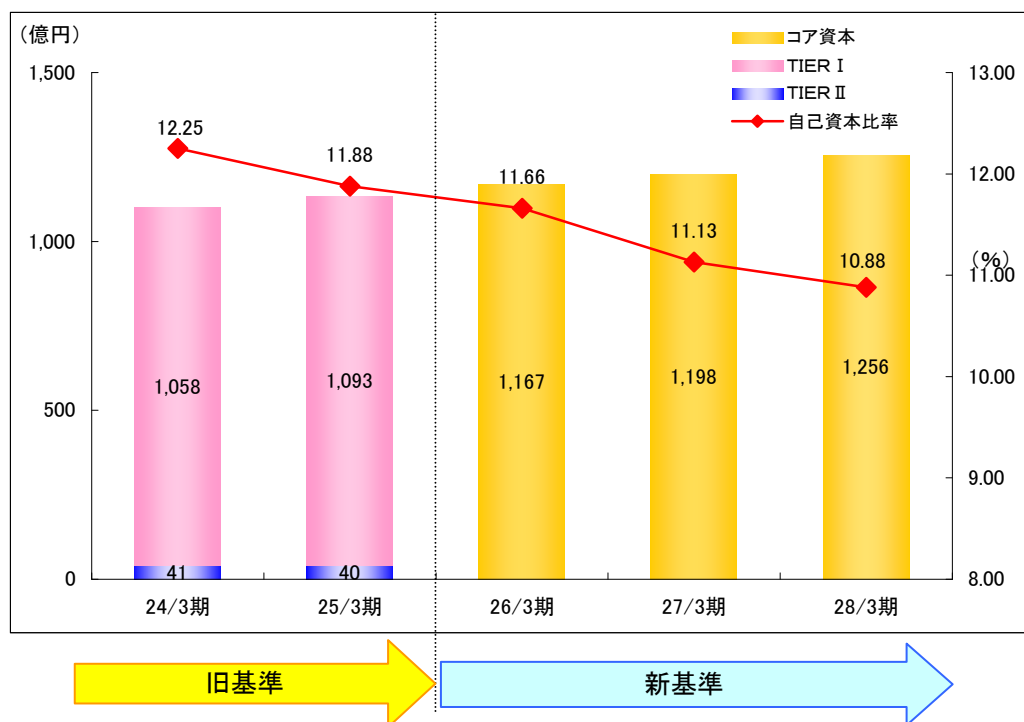
○ 概況（前年度比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年度比0.25ポイント低下の10.88%となりました。

（単位：億円、％）

	単 体			連 結		
	27/3期末	28/3期末	増減	27/3期末	28/3期末	増減
自己（コア）資本額（a）	1,198	1,256	57	1,314	1,381	67
基礎項目	1,201	1,260	58	1,317	1,386	68
調整項目（△）	3	4	1	3	4	1
リスクアセット（b）	10,759	11,545	785	10,969	11,788	819
自己資本比率 a/b	11.13	10.88	△ 0.25	11.98	11.71	△ 0.27

自己資本比率（単体）の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想】

○ 経常収益

役務取引等収益は増加するものの、償却債権取立益及び信託元本補填引当金戻入益の減少などにより、経常収益は前年比1億円減少の377億円を見込んでおります。

○ 業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加、並びに一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、経費の増加などにより、業務純益は前年比2億円減少の91億円を見込んでおります。

○ 経常利益

業務純益の減少及び不良債権処理額の増加などにより、経常利益は前年比17億円減少の90億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年比12億円減少の59億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	28/9期 予想	29/3期予想	
			前期比
経常収益	193	377	△ 1
コア業務純益	45	92	△ 7
業務純益	44	91	△ 2
経常利益	47	90	△ 17
当期(中間)純利益	31	59	△ 12
不良債権処理額	5	11	11

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	28/9期 予想	29/3期予想	
			前期比
経常収益	260	513	3
経常利益	53	101	△ 20
当期(中間)純利益	33	62	△ 15

【開示債権比率(金融再生法基準)】

28/9期末予想		29/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

【自己資本比率】

28/9期末予想		29/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
10%台	11%台	10%台	11%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ.平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益	30,900	340	30,559
国内業務粗利益	30,073	155	29,917
資金利益	27,105	△ 162	27,267
役務取引等利益	2,650	313	2,337
うち信託報酬	405	34	371
信託勘定不良債権処理額①	-	△ 43	43
その他業務利益	317	4	312
国際業務粗利益	827	185	642
資金利益	750	213	536
役務取引等利益	35	△ 6	42
その他業務利益	41	△ 22	63
経 費 (除く臨時処理分)	20,615	907	19,707
人 件 費	9,610	△ 23	9,634
物 件 費	9,454	458	8,995
税 金	1,550	473	1,077
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	10,285	△ 567	10,852
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	9,953	△ 656	10,610
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	973	1,345	△ 372
業 務 純 益	9,311	△ 1,912	11,224
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	331	89	242
臨 時 損 益	1,413	2,695	△ 1,282
うち償却債権取立益	289	160	129
うち株式等関係損益(3勘定戻)	676	509	167
うち不良債権処理損失③	53	△ 1,922	1,975
個別貸倒引当金繰入額	△ 188	△ 1,625	1,436
貸出金償却	242	△ 296	539
うち信託元本補填引当金戻入額④	101	64	37
経 常 利 益	10,725	782	9,942
特 別 損 益	75	185	△ 109
うち受取賠償金	2,166	2,166	-
うち固定資産処分損益	△ 2,071	△ 2,004	△ 67
税 引 前 当 期 純 利 益	10,801	968	9,832
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,606	1,452	2,153
法 人 税 等 調 整 額	52	△ 833	885
法 人 税 等 合 計	3,658	619	3,039
当 期 純 利 益	7,142	349	6,793
不良債権処理額 (① + ③ - ④)	△ 48	△ 2,029	1,981
与信費用 (① + ② + ③ - ④)	925	△ 684	1,609

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結業務粗利益	33,923	555	33,368
資金利益	28,616	66	28,549
信託報酬	405	34	371
役務取引等利益	2,766	282	2,483
その他業務利益	2,136	172	1,963
営業経費	21,730	1,010	20,720
貸倒償却引当費用	1,525	△466	1,991
一般貸倒引当金繰入額	888	1,273	△384
個別貸倒引当金繰入額	△101	△1,583	1,482
貸出金償却	738	14	723
債権売却損	-	△170	170
株式等関係損益	676	478	198
その他	834	268	565
経常利益	12,178	758	11,420
特別損益	83	194	△111
うち受取賠償金	2,166	2,166	-
うち固定資産処分損益	△2,063	△1,995	△68
税金等調整前当期純利益	12,261	952	11,309
法人税、住民税及び事業税	3,896	1,224	2,671
法人税等調整額	239	△720	960
法人税等合計	4,136	504	3,631
当期純利益	8,125	448	7,677
非支配株主に帰属する当期純利益	377	18	359
親会社株主に帰属する当期純利益	7,747	430	7,317

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	11,342	△1,725	13,067
--------	--------	--------	--------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	10,285	△ 567	10,852
職員一人当たり(千円)	9,435	△ 474	9,910
業務純益	9,311	△ 1,912	11,224
職員一人当たり(千円)	8,542	△ 1,707	10,250

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
資金運用利回(A)	1.52	△ 0.10	1.62
貸出金利回	1.89	△ 0.14	2.03
有価証券利回	0.85	0.09	0.76
資金調達原価(B)	1.19	△ 0.01	1.20
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.00	△ 0.11	0.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.33	△ 0.09	0.42

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
資金運用利回(A)	1.50	△ 0.11	1.61
貸出金利回	1.89	△ 0.14	2.03
有価証券利回	0.76	0.06	0.70
資金調達原価(B)	1.15	△ 0.01	1.16
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.00	△ 0.11	0.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.35	△ 0.10	0.45

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
有価証券関係損益	1,007	598	409
国債等債券関係損益(5勘定戻)	331	89	242
売却益	464	34	429
償還益	-	-	-
売却損	133	△54	187
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	676	509	167
売却益	982	723	258
売却損	298	208	90
償却	7	6	1

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末	27年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	10.88	△0.25	△0.28	11.13	11.16
②コア資本に係る基礎項目	126,041	5,881	2,373	120,160	123,667
うち土地の再評価差額の45%	943	△118	△118	1,061	1,061
うち一般貸倒引当金	4,150	973	927	3,176	3,223
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	426	119	124	307	302
④自己資本 ②-③	125,614	5,761	2,249	119,852	123,365
⑤リスクアセット	1,154,505	78,522	49,093	1,075,982	1,105,411

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末	27年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	11.71	△0.27	△0.29	11.98	12.00
②コア資本に係る基礎項目	138,648	6,882	3,116	131,765	135,532
うち土地の再評価差額の45%	943	△118	△118	1,061	1,061
うち一般貸倒引当金	5,067	888	797	4,179	4,270
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	494	147	157	346	337
④自己資本 ②-③	138,154	6,735	2,958	131,418	135,195
⑤リスクアセット	1,178,888	81,936	53,130	1,096,952	1,125,758

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
業務純益ベース	6.79	△ 1.97	8.76
コア業務純益ベース	7.26	△ 1.05	8.31
当期純利益ベース	5.21	△ 0.09	5.30

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
業務純益ベース	7.81	△ 2.01	9.82
コア業務純益ベース	8.35	△ 0.97	9.32
当期純利益ベース	5.99	0.05	5.94

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	888	246	167	642	720
延滞債権額	14,430	△ 1,016	△ 1,530	15,446	15,961
3ヶ月以上延滞債権額	473	279	△ 12	194	486
貸出条件緩和債権額	7,477	2,416	2,574	5,060	4,902
合計	23,270	1,926	1,198	21,343	22,071

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：百万円）

貸出金残高（末残）	1,392,331	78,443	47,903	1,313,887	1,344,428
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：%）

貸出金残高比					
破綻先債権	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
延滞債権	1.03	△ 0.14	△ 0.15	1.17	1.18
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.02	-	0.01	0.03
貸出条件緩和債権	0.53	0.15	0.17	0.38	0.36
合計	1.67	0.05	0.03	1.62	1.64

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	918	238	178	679	740
延滞債権額	14,935	△ 938	△ 1,490	15,874	16,426
3ヶ月以上延滞債権額	473	279	△ 12	194	486
貸出条件緩和債権額	7,477	2,416	2,574	5,060	4,902
合計	23,804	1,996	1,248	21,808	22,555

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：百万円）

貸出金残高（末残）	1,380,675	78,415	48,684	1,302,260	1,331,991
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：%）

貸出金残高比					
破綻先債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
延滞債権	1.08	△ 0.13	△ 0.15	1.21	1.23
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.02	-	0.01	0.03
貸出条件緩和債権	0.54	0.16	0.18	0.38	0.36
合計	1.72	0.05	0.03	1.67	1.69

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	7,967	340	293	7,627	7,674
一般貸倒引当金	4,150	973	927	3,176	3,223
個別貸倒引当金	3,817	△ 632	△ 633	4,450	4,451

信託元本補填引当金	116	△ 101	△ 79	218	195
-----------	-----	-------	------	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	10,706	144	△ 101	10,561	10,807
一般貸倒引当金	5,067	888	797	4,179	4,270
個別貸倒引当金	5,638	△ 743	△ 898	6,381	6,536

信託元本補填引当金	116	△ 101	△ 79	218	195
-----------	-----	-------	------	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	23,270	1,926	1,198	21,343	22,071
保全額	19,489	639	522	18,850	18,967
貸倒引当金 (B)	5,072	257	299	4,814	4,772
担保・保証等 (C)	14,417	382	222	14,035	14,195
保全率 (B+C)/(A)	83.75	△ 4.56	△ 2.18	88.31	85.93
貸倒引当金 (B/A)	21.79	△ 0.76	0.17	22.55	21.62
担保・保証等 (C/A)	61.95	△ 3.81	△ 2.36	65.76	64.31

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円, %)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	23,804	1,996	1,248	21,808	22,555
保全額	20,012	711	575	19,300	19,437
貸倒引当金 (B)	5,257	180	263	5,076	4,994
担保・保証等 (C)	14,755	531	312	14,223	14,443
保全率 (B+C)/(A)	84.06	△ 4.44	△ 2.11	88.50	86.17
貸倒引当金 (B/A)	22.08	△ 1.19	△ 0.06	23.27	22.14
担保・保証等 (C/A)	61.98	△ 3.24	△ 2.05	65.22	64.03

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,704	882	440	5,822	6,263
危険債権	8,691	△ 1,678	△ 1,821	10,369	10,513
要管理債権	7,950	2,696	2,561	5,254	5,389
合計 (A)	23,346	1,900	1,180	21,446	22,166
正常債権	1,379,283	75,537	46,147	1,303,746	1,333,136
総与信残高 (B)	1,402,630	77,437	47,328	1,325,192	1,355,302
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.66	0.05	0.03	1.61	1.63
部分直接償却額	4,154	393	119	3,760	4,034

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,216	957	496	6,258	6,719
危険債権	8,714	△ 1,683	△ 1,827	10,398	10,541
要管理債権	7,950	2,696	2,561	5,254	5,389
合計 (A)	23,881	1,969	1,230	21,911	22,650
正常債権	1,367,105	75,438	46,878	1,291,666	1,320,226
総与信残高 (B)	1,390,986	77,408	48,109	1,313,578	1,342,877
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.71	0.05	0.03	1.66	1.68
部分直接償却額	5,095	646	181	4,449	4,914

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	19,542	603	498	18,938	19,043
貸倒引当金	5,117	226	288	4,890	4,829
担保・保証等	14,425	376	210	14,048	14,214

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	83.70	△ 4.60	△ 2.21	88.30	85.91
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	20,065	675	551	19,389	19,513
貸倒引当金	5,302	149	251	5,152	5,051
担保・保証等	14,762	525	300	14,236	14,462

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	84.02	△ 4.47	△ 2.13	88.49	86.15
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,704	8,691	7,950	23,346
担保等の保全額 (B)	4,721	5,731	3,972	14,425
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,983	2,960	3,978	8,921
引当額 (D)	1,983	1,917	1,217	5,117
引当率 (D)/(C)	100.00	64.76	30.60	57.36
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	87.99	65.27	83.70

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	890	5,813	8,691	15,396
担保等の保全額 (B)	686	4,034	5,731	10,452
未保全額 (C)=(A)-(B)	203	1,779	2,960	4,943
引当額 (D)	203	1,779	1,917	3,900
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	64.76	78.89
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	87.99	93.22

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,216	8,714	7,950	23,881
担保等の保全額 (B)	5,058	5,731	3,972	14,762
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,157	2,982	3,978	9,118
引当額 (D)	2,157	1,927	1,217	5,302
引当率 (D)/(C)	100.00	64.63	30.60	58.15
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	87.89	65.27	84.02

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	919	6,296	8,714	15,930
担保等の保全額 (B)	710	4,348	5,731	10,790
未保全額 (C)=(A)-(B)	209	1,947	2,982	5,140
引当額 (D)	209	1,947	1,927	4,085
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	64.63	79.47
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	87.89	93.37

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,402,630	100.00	1,325,192	100.00
非分類額	1,275,597	90.94	1,191,417	89.90
分類額合計	127,032	9.05	133,775	10.09
II分類	126,130	8.99	133,249	10.05
III分類	902	0.06	525	0.03
IV分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対 象 : 総 与 信					金融再生法 開示債権 対 象 : 総 与 信	リスク 管理債権 対 象 : 貸 出 金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破 綻 先 890	引当・担保・保証 等による保全部分 328	562	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 6,704 保全率 : 100.00%	破綻先債権 888	203	100.00%
実質破綻先 5,813	引当・担保・保証 等による保全部分 2,980	2,833						
破綻懸念先 8,691	引当・担保・保証 等による保全部分 4,385	3,403	必要額 を引当 902		危険債権 8,691 保全率 : 87.99%		1,917	87.99% (64.76)
要 注 意 先	要管理先 9,513	担保 : 5,084 信用 : 4,428 1,362	8,150	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 7,950 保全率 : 65.27%	3ヶ月以上 延滞債権 473	1402	68.18% (31.66)
	要管理先 以外の 要注意先 137,195	26,015	111,180		小計 23,346 全体の保全率 83.70%	貸出条件 緩和債権 7,477		
正 常 先 1,240,525	1,240,525			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,379,283	合計 23,270	2,570	
合 計 1,402,630	1,275,597	126,130	902	-	1,402,630	1,392,331	8,056	83.66% (56.57)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,392,331	78,443	47,903	1,313,887	1,344,428
製 造 業	36,980	△ 57	△ 739	37,038	37,719
農 業 , 林 業	1,083	266	273	816	809
漁 業	507	6	11	500	496
鉱業,採石業,砂利採取業	3,701	1,943	395	1,758	3,306
建 設 業	43,246	1,154	3,002	42,091	40,244
電気・ガス・熱供給・水道業	7,257	364	176	6,893	7,081
情 報 通 信 業	9,915	1,003	168	8,912	9,747
運 輸 業 , 郵 便 業	18,900	2,294	3,789	16,605	15,111
卸 売 業 , 小 売 業	104,930	△ 2,177	△ 1,369	107,107	106,299
金 融 業 , 保 険 業	29,996	3,673	1,824	26,323	28,171
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	363,548	37,176	20,635	326,372	342,913
各 種 サ ー ビ ス 業	155,040	12,047	8,194	142,992	146,846
地 方 公 共 団 体	102,019	2,035	976	99,983	101,042
そ の 他	515,203	18,710	10,564	496,492	504,638

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	23,270	1,926	1,198	21,343	22,071
製 造 業	2,191	124	△ 66	2,066	2,258
農 業 , 林 業	2	△ 2	△ 0	4	2
漁 業	456	△ 17	△ 10	474	467
鉱業,採石業,砂利採取業	94	10	△ 12	83	106
建 設 業	1,192	△ 61	△ 183	1,254	1,375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	346	△ 212	△ 174	559	521
運 輸 業 , 郵 便 業	529	△ 19	23	549	506
卸 売 業 , 小 売 業	3,486	937	196	2,548	3,290
金 融 業 , 保 険 業	5	△ 0	△ 1	5	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,251	1,824	2,237	3,427	3,014
各 種 サ ー ビ ス 業	4,090	△ 755	△ 668	4,845	4,758
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,621	98	△ 140	5,523	5,762

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	27年3月末	107,107	3	646	1,899	-
	27年9月末	106,299	12	860	2,396	21
	28年3月末	104,930	111	926	2,449	-
建設業	27年3月末	42,091	3	65	1,143	42
	27年9月末	40,244	1	22	1,303	48
	28年3月末	43,246	-	20	1,050	121
不動産業	27年3月末	300,370	19	402	2,926	7
	27年9月末	315,208	32	279	2,604	19
	28年3月末	338,149	-	2,374	2,849	26
その他金融	27年3月末	10,872	-	-	-	-
	27年9月末	13,916	-	-	2	-
	28年3月末	14,696	-	-	1	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	27年3月末	110,923	649	1,472	435
	27年9月末	109,938	873	1,802	627
	28年3月末	108,138	1,037	1,661	788
建設業	27年3月末	43,510	68	833	351
	27年9月末	41,748	24	943	407
	28年3月末	44,869	20	747	425
不動産業	27年3月末	301,871	421	1,687	1,333
	27年9月末	316,599	312	1,456	1,244
	28年3月末	339,488	2,374	1,710	1,236
その他金融	27年3月末	10,878	-	-	-
	27年9月末	13,923	-	2	-
	28年3月末	14,702	-	1	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末
		27年3月末比		27年9月末比	
生活密着型ローン残高	586,485 (587,190)	30,505 (30,326)	16,199 (16,200)	555,979 (556,864)	570,286 (570,990)
うち住宅ローン残高	519,935 (520,231)	29,219 (29,164)	15,345 (15,318)	490,716 (491,066)	504,589 (504,913)
うちその他ローン残高	66,549 (66,959)	1,286 (1,162)	853 (882)	65,263 (65,797)	65,696 (66,077)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末
		27年3月末比		27年9月末比	
中小企業等貸出残高	1,208,532 (1,210,969)	76,314 (75,639)	51,084 (50,682)	1,132,218 (1,135,329)	1,157,447 (1,160,287)
中小企業等貸出比率	86.95 (86.97)	0.58 (0.57)	0.68 (0.67)	86.37 (86.40)	86.27 (86.30)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	27年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	54,274	56,727	55,033
うち特別保証枠分	11	15	12

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	27年9月末
	13,686	13,786	14,529

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年3月末		27年9月末
			27年3月末比		27年9月末比	
預金	(末残)	1,821,573 (1,880,136)	16,939 (14,638)	△ 35,772 (△ 39,061)	1,804,634 (1,865,497)	1,857,346 (1,919,197)
	(平残)	1,827,617 (1,889,275)	76,620 (76,087)	11,040 (10,271)	1,750,997 (1,813,188)	1,816,577 (1,879,004)
貸出金	(末残)	1,389,895 (1,392,331)	79,118 (78,443)	48,306 (47,903)	1,310,776 (1,313,887)	1,341,588 (1,344,428)
	(平残)	1,316,883 (1,319,670)	65,416 (64,675)	24,025 (23,849)	1,251,467 (1,254,995)	1,292,858 (1,295,821)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳 (平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
個人預金	1,156,899	15,527	2,595	1,141,371	1,154,304
流動性預金	614,447	36,590	7,919	577,856	606,527
定期性預金	542,452	△ 21,062	△ 5,324	563,515	547,777
法人預金	572,177	45,038	9,812	527,138	562,365
流動性預金	310,230	25,148	3,185	285,081	307,044
定期性預金	261,947	19,890	6,626	242,056	255,320

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成29年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期予想	28年3月期実績
経常収益	37,700	37,818
経常利益	9,000	10,725
当期純利益	5,900	7,142
業務純益	9,100	9,311
業務純益(一般貸引繰入前)	9,400	10,285
除く国債等債券関係損益	9,200	9,953
不良債権処理額	1,100	△ 48

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入後		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
27年3月期	10,852	10,610	11,224	10,895	10,653	11,267
28年3月期	10,285	9,953	9,311	10,285	9,953	9,311
27年9月期	5,735	5,381	5,688	5,735	5,381	5,688
29年3月期予想	9,400	9,200	9,100	9,400	9,200	9,100
28年9月期予想	4,700	4,500	4,400	4,700	4,500	4,400

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
在籍行員数	1,099	8	△ 23	1,091	1,122

(2) 店舗

(単位:店舗)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について 【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年3月末	17,111	27,585
27年9月末	17,002	25,103
28年3月末	18,084	26,090

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
27年3月期	167	0
28年3月期	676	7

4. 不良債権について 【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
27年3月期	△ 372	1,938	43	1,609
28年3月期	973	△ 48	-	925
27年9月期	46	409	-	455

(注) ②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
27年3月末	5,822	10,369	16,191	156,328	172,520
27年9月末	6,263	10,513	16,777	146,652	163,429
28年3月末	6,704	8,691	15,396	146,709	162,105

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
27年3月末	5,254	21,446
27年9月末	5,389	22,166
28年3月末	7,950	23,346

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
27年3月末	5,822	10,369	16,191
27年9月末	6,263	10,513	16,777
28年3月末	6,704	8,691	15,396
27/3→28/3新規増加	1,542	4,345	5,888
27/3→28/3オフバランス化	2,196	4,488	6,684
27/3→28/3増減	882	△ 1,678	△ 795
27/9→28/3新規増加	783	2,365	3,149
27/9→28/3オフバランス化	1,459	3,070	4,530
27/9→28/3増減	440	△ 1,821	△ 1,380

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	28年3月期実績	27年9月期実績	27年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	682	431	4,018
その他	6,001	2,853	5,194
回収・返済	3,751	2,051	3,864
業況改善	2,250	802	1,330
合計	6,684	3,285	9,213

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		28年3月末		27年9月末		27年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	19億円	100.00%	17億円	100.00%	16億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	64.76%	19億円	75.62%	28億円	82.93%	29億円
要管理先債権	債権額の	14.74%	14億円	4.14%	2億円	4.98%	3億円
その他要注意先債権	債権額の	1.87%	25億円	2.00%	28億円	1.81%	27億円
正常先債権	債権額の	0.01%	1億円	0.01%	1億円	0.01%	1億円

(注)平成28年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち16億円、要管理先のうち3億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末
単体ベース	1.72	1.60	1.61	1.63	1.66
連結ベース	1.78	1.66	1.66	1.68	1.71